**日本で構築が要請されるシステムのリスト**

２０２２/６

SICでは第二期中期事業計画で、学との連携や人財育成とならんで次の二つの柱を活動目標として掲げている。

**（A）システムオブシステムズ、ミッションクリテイカルシステムなど現実の社会システムの実装課題への対応**

**（B）少子高齢化など、喫緊の社会課題対応へのシステム化アプローチの有効性を示す。**

この目標を達成するためには、日本の社会でどのようなシステムが具体的に必要とされているかを検討し、それらを社会的に公示し、その具体的な構築に向けて官・民・学の連携にもとづく協力体制の確立を訴えていく必要がある。その協力体制のハブの一つとしてSICが機能することを考えたい。

構築すべきシステムの選定が第一の問題である。日本の社会で必要とされるシステムは課題が多様であること、対象となる分野の広くそのスコープや規模による違いを反映して多岐にわたり・重要性、難易度、緊急性など千差万別である。ある程度分野や規模を絞り込まなければ議論が発散する恐れがある。戦略委員会では先日の実行委員会で実行委員から提出されたシステムの事例を参考に、とりあえず以下のようなテーマをたたき台として議論を行いたい。実行委員レベルでのブレインストーミングを行い、その後戦略委員会で１０戸程度の構築すべきシステムのラインアップを調整したい。

国・行政レベル

1. **出生率低下に対処する税制、年金、教育、医療、移民、雇用やさらに文化などにまたがる総合的長期的なシステム**

出生率低下に対する国の将来の危機は叫ばれているが、具体的かつ真剣な対策は見られない。むしろ高齢化に対する人生計画の展望に焦点が向きがちである。人口動態はきわめて制度の良い未来予測であり、その意味で喫緊の課題であるとともにシステム構築が現実性を帯びやすいテーマである。

1. **カーボンニュートラルを戦略的に実現するシステム構築**

環境対策は人類の存続にとって根源的なニーズであるという認識が深まり、環境対策を強化することによって成長を加速する可能性も出てきている。日本は先進国の中で「炭素生産性」が最低であり、再生可能エネルギーも軽視されている。「機能価値」から「意味価値」への転換を実現する手法としてカーボンニュートラルを企業・業種を超えたシステムによって実現することを考えたい。

1. **ナンバー制を基盤とした行政手続きの共通システムの構築**

住民登録、税金納付、年金受領、免許証更新、パスポート発行などの行政手続きを一元的かつ電子的に行うシステムの構築は、おそらくデジタル庁のメインの目標であるが、これを側面から支援するシステムの構築を行う。これには４０年前に構築された関税システムＮＡＡＣＳが参考になる。

1. **日本経済のマクロモデルと企業の意思決定システムの結合**

近年経営者の判断ミスによる経営破綻の例がよく報道されている。M&Aによる評価損、業態の転換の失敗など環境の急速な変化を見誤った結果によるものが多い。これをなるべく防ぐには環境の変動とそれが経営にもたらす影響を慎重に検討する必要がある。その意味で、日本経済のマクロなモデルと経営意思決定をより有機的に結び付ける必要があると考える。